

(2) 子ども・子育て支援事業計画の進捗状況について

1. 幼児期の教育・保育

1. 幼児期の教育・保育

【事業内容】

保護者の代わりに就学前の子どもの保育・教育を担う施設として、保育園・幼稚園事業を行っています。

【利用状況】

(1) 保育所の利用状況

(単位:人)	平成				
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
0歳	16(61)	17(57)	18(67)	16(62)	25(69)
1歳	98(120)	113(125)	129(137)	139(163)	128(147)
2歳	148(148)	152(159)	148(157)	177(182)	218(223)
3歳	441(441)	454(463)	478(480)	412(425)	431(439)
4歳	477(473)	459(470)	472(472)	485(490)	443(444)
5歳	503(501)	479(476)	475(478)	472(480)	499(506)
合計	1,683(1,744)	1,674(1,750)	1,720(1,791)	1,701(1,802)	1,744(1,828)
定員数	1,975	1,975	1,975	1,975	1,975
所数	14	14	14	14	14

※各年度4月1日現在。()は各年度3月1日現在。平成30年度は2月1日現在

(2) 幼稚園の利用状況

(単位:人)	平成				
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
3歳	146	148	124	166	155
4歳	171	147	153	137	175
5歳	165	166	149	157	136
合計	482	461	426	460	466
園数	5	5	5	5	5

※各年度5月1日現在

(3) 待機児童の状況

(単位:人)	平成				
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
3歳未満	0	0	0	0	0
3歳以上	0	0	0	0	0

(4) 計画期間内の量の見込みと提供体制と実績

		(単位:人/日)	27年度	28年度	29年度	30年度 1月末	31年度
量 の 見 込 み	0歳	①<3号認定>(保育所)	60	59	57	68	66
		②<3号認定>(認定こども園)	0	0	0	0	15
	1・2歳	③<3号認定>(保育所)	316	301	292	388	346
		④<3号認定>(認定こども園)	0	0	0	0	81
	3歳～	⑤<1号認定>(幼稚園)	461	453	445	464	459
		⑥<2号認定>(幼稚園)	72	71	70	—	—
		⑦<1号認定>(保育所)	214	216	220	—	—
		⑧<2号認定>(保育所)	1,375	1,359	1,330	1,371	1,212
		⑨<1号認定>(認定こども園)	0	0	0	0	27
		⑩<2号認定>(認定こども園)	0	0	0	0	108
	①+③+⑦+⑧(保育所利用計)		1,965	1,935	1,899	1,827	1,624
	⑤+⑥(幼稚園利用計)		533	524	515	464	459
	②+④+⑨+⑩(認定こども園利用計)		0	0	0	0	231
	合計		2,498	2,459	2,414	2,291	2,314
提 供 体 制	0歳	①<3号認定>(保育所)	62	62	62	73	67
		②<3号認定>(認定こども園)	0	0	0	0	15
		①'<3号認定>(地域型)	0	0	0	0	0
	1・2歳	③<3号認定>(保育所)	318	318	318	414	359
		④<3号認定>(認定こども園)	0	0	0	0	82
		②'<3号認定>(地域型)	0	0	0	0	0
	3歳～	⑤<1号認定>(幼稚園)	760	760	760	860	860
		⑥<2号認定>(幼稚園)	100	100	100	—	—
		⑦<1号認定>(保育所)	220	220	220	—	—
		⑧<2号認定>(保育所)	1,375	1,375	1,375	1,488	1,289
		⑨<1号認定>(認定こども園)	0	0	0	0	27
		⑩<2号認定>(認定こども園)	0	0	0	0	136
	①+③+⑦+⑧(保育所利用計)		1,975	1,975	1,975	1,975	1,715
	⑤+⑥(幼稚園利用計)		860	860	860	860	860
②+④+⑨+⑩(認定こども園利用計)		0	0	0	0	260	
①'+②'(地域型利用計)		0	0	0	0	0	

	合計		2,835	2,835	2,835	2,835	2,835
実績	0歳	①<3号認定>(保育所)	57	67	62	69	
		②<3号認定>(認定こども園)	0	0	0	0	
	1・2歳	③<3号認定>(保育所)	284	294	345	376	
		④<3号認定>(認定こども園)	0	0	0	0	
	3歳～	⑤<1号認定>(幼稚園)	467	435	460	468	
		⑥<2号認定>(幼稚園)	0	0	—	—	
		⑦<1号認定>(保育所)	214	263	—	—	
		⑧<2号認定>(保育所)	1,195	1,167	1,197	1,170	
		⑨<1号認定>(認定こども園)	0	0	0	0	
		⑩<2号認定>(認定こども園)	0	0	0	0	
	①+③+⑦+⑧(保育所利用計)		1,750	1,791	1,604	1,615	
	⑤+⑥(幼稚園利用計)		467	435	460	468	
	②+④+⑨+⑩(認定こども園利用計)		0	0	0	0	
	合計		2,217	2,226	2,064	2,083	

【事業の成果】

本市には5つの幼稚園と14の保育園が整備されております。

市内すべての保育園で、定員に空きがある場合に限り私的契約児の受入れを行っております。また、すべての幼稚園では預かり保育を実施しておりますので、保護者が利用しやすい施設を選択する環境を整えております。

保護者の就労形態の変化により、入所希望が変動しますので、なるべく入所希望に添えるよう提供体制を整えていけるよう努めます。現在のところ待機児童は発生しておりませんが、近年、低年齢児の入所希望者が増加していることから、平成31年度より、民間保育園1園が新設されます。また、私立保育園2園が幼保連携型認定こども園へ移行します。今後の園のあり方は、国の動向や保護者ニーズを見極めながら検討してまいります。

2. 地域子ども・子育て支援事業

1. 時間外保育事業

【事業内容】

保護者の方の就労状況などにより、通常の保育時間を延長して子どもを預かる事業です。8時～16時を基本保育時間としつつ、早朝保育（8時以前）・長時間保育（16時以降）を実施しています。

【利用状況】

時間外保育事業（18時以降）の利用状況（申込者数）

（単位：人／日）	平成				
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
時間外保育事業	198	205	199	174	179

【量の見込み】

計画期間内の量の見込みと提供体制と実績

（単位：人／日）	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				1月末	
量の見込み	228	222	217	210	202
提供体制	228	222	217	210	202
実績	200	180	207	214	

※平成30年度は1月31日現在

【事業の成果】

公立保育園の一部及び私立保育園では時間外保育が必要な保護者に対し、早朝及び長時間保育を実施しております。18時以降の保育を行っている園は10園あり、平成29年度では利用率は全体の約11.5%、平成30年度1月末まででは約11.7%となっております。18時以降の利用申込者は昨年比べて増加しておりますので、次年度からは新設される民間保育園も実施し、提供体制の確保を図ります。

2. 放課後児童健全育成事業

【事業内容】

放課後、就労等で保護者が家庭にいない小学生児童に対して、適切な遊び及び生活の場を用意し、健全な育成を図ることを目的として児童クラブを実施する事業です。

【利用状況】

放課後児童健全育成事業の利用状況

※登録者数（年間平均）

	（単位）	平成				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
放課後児童	人／日	453	467	437	478	471
健全育成事業	クラブ数	13	13	13	13	13

【量の見込み】

計画期間内の量の見込みと提供体制と実績

※登録者数（年間平均）

（単位：人／日）					30年度	
		27年度	28年度	29年度	1月末	31年度
量の見込み	低学年	506	506	479	466	457
	高学年	186	186	181	177	168
提供体制		800	800	865	865	865
実績	低学年	520	540	561	626	
	高学年	57	100	118	119	
	計	577	640	679	745	
	クラブ数	15	16	17	17	
	待機児童	0	0	0	0	

※平成30年度は1月31日現在

【事業の成果】

児童クラブ全体として低学年の利用割合が高くなってきています。

中央児童クラブは、受入数としては可能となっていますが、小学校の図画工作室を利用しているため6時間目にあたる時間帯の受入れが難しいなどの課題があります。そのため、31年7月に向けて分館の増築を進めています。

3. 子育て短期支援事業（ショートステイ・トワイライトステイ）

【事業内容】

ショートステイとは、保護者の疾病等の身体的もしくは精神的理由、環境上の理由により家庭において児童を養育できない場合に、トワイライトステイとは、仕事その他理由により平日夜間又は休日に不在となり、家庭において児童を養育することが困難な場合、その他緊急の必要がある場合に一時預かりを行う事業です。

【利用状況】

子育て短期支援事業の利用状況

		平成				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
(単位:回/年)						
子育て短期 支援事業	ショートステイ	0	7	7	7	2
	トワイライトステイ	8	8	0	8	0

【量の見込み】

計画期間内の量の見込みと提供体制と実績

(単位:回/年)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
					1月末	
量の見込		44	43	42	41	39
提供体制		44	43	42	41	39
実績	ショートステイ	0	0	0	7	
	トワイライトステイ	9	0	0	2	

※平成30年度は1月31日現在

【事業の成果】

平成29年度は利用がありませんでした。平成30年度1月末現在においては、ショートステイが7日、トワイライトステイが2日の利用がありました。

4. 一時預かり事業

【事業内容】

幼稚園の一時預かりは、「預かり保育」と呼ばれ、通常の教育時間の開始前・終了後、夏休み等に子どもを預かる事業です。保育園の一時預かりは、保護者の不定期の就労等や私的理由により、一時的に子どもの保育が困難となった際に子どもを預かる事業です。

【利用状況】

一時預かり事業の利用状況

(単位:回/年)	平成				
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
幼稚園の預かり保育	6,567	10,757	14,861	16,047	12,435
不定期の利用	3,264	4,527	7,153	7,542	7,294
定期利用	3,303	6,230	7,708	8,505	5,141
上記以外の一時預かり (就労・私的利用)	3,380	4,317	3,231	3,682	3,126

【量の見込み】

計画期間内の量の見込みと提供体制と実績

量の見込み	(単位)回/年	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
					1月末	
量の見込み	幼稚園の預かり保育	15,418	15,130	14,891	14,516	14,661
	不定期の利用	6,755	6,629	6,524	8,109	8,190
	定期利用	8,663	8,501	8,367	6,407	6,471
	上記以外の一時預かり (就労・私的利用)	4,080	3,960	3,866	3,296	3,247
提供体制	幼稚園の預かり保育	15,418	15,130	14,891	14,516	14,661
	不定期の利用	6,755	6,629	6,524	8,190	8,190
	定期利用	8,663	8,501	8,367	6,471	6,471
	上記以外の一時預かり (就労・私的利用)	4,080	3,960	3,866	3,296	3,247
実績	幼稚園の預かり保育	12,367	14,702	16,355	13,936	
	不定期の利用	7,644	8,213	8,668	7,639	
	定期利用	4,723	6,489	7,687	6,297	
	上記以外の一時預かり (就労・私的利用)	3,626	3,206	2,579	2,016	

※平成30年度は1月31日現在

【事業の成果】

幼稚園での預かり保育は市内全幼稚園で行っております。8時から16時30分まで子どもを預かることができ、就労による定期利用と冠婚葬祭や保護者の疲労など私的理由による不定期利用があります。昨年度と比較して利用者数は増加傾向であります。

保育園での一時預かりは「プチ保育」として実施しており、市内7箇所の保育園で実施しております。今年度は非定型（就労理由）の利用が増加しております。

5. 病児・病後児保育事業

【事業内容】

病児保育は、普段保育園等に通っている子どもが病気にかかり、集団保育が困難となった場合、医療設備の整った場所で子どもを預かる事業です。

病後児保育は、病気の回復期であるが通園が困難であり、親の就労等により家庭での保育が困難な子どもを預かる事業です。

【利用状況】

病児・病後児保育事業の利用状況

(単位) 回/年	平成 22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
病児・病後児保育事業	0	11	54	11	14

【量の見込み】

計画期間内の量の見込みと提供体制と実績

(単位) 回/年	27年度	28年度	29年度	30年度 1月末	31年度
量の見込み	51	50	48	47	45
提供体制	51	50	48	47	45
実績	3	11	10	214	

※平成30年度は1月31日現在

【事業の成果】

平成30年5月に市内の小児クリニック内にて病児保育室を開所しました。1日に4名まで受け入れ可能となっております。1月末現在で、利用登録児童が157名、世帯にして101世帯となっています。病名としては、咽頭炎、気管支炎、感染性胃腸炎が全体の80%を占めています。

6. 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター）

【事業内容】

子育て援助活動支援事業は、乳幼児や小学生等の子どもをもつ保護者を依頼会員と、地域において育児に関する援助をしたい協力会員が、それぞれ相互援助活動を行う事業です。

【利用状況】

ファミリー・サポート・センターの利用状況

(単位) 回/年	平成				
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
ファミリー・サポート・センター	684	989	700	772	1,010

【量の見込み】

計画期間内の量の見込みと提供体制と実績

(単位) 回/年					30年度	
	27年度	28年度	29年度	12月末	31年度	
量の見込み	815	801	768	749	723	
提供体制	815	801	768	749	723	
実績	1,353	1,718	2,051	1,533		

※平成30年度は12月31日現在

【事業の成果】

本市のファミリー・サポート・センターは、現在、286名（依頼会員222名、協力会員48名、両方会員16名）の登録があります。平成29年度は、2,051回のうち保育園・幼稚園・習い事の送迎が1,426回、児童の預かりが374回、その他病気時等の援助が251回となっています。

また、平成30年度12月末では、すでに1,533回となっており、平成26年度から毎年利用が増加しています。今後も利用者の増加が見込まれますが、協力会員の不足から依頼に対応できない状況が起こることが懸念されています。今後は、協力会員を増やすことが緊急の課題となっています。

7. 地域子育て支援拠点事業

【事業内容】

地域子育て支援拠点事業は、「子育て支援センター」とも呼ばれ、公共施設や保育所等、地域の身近な場所で、乳幼児のいる子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供等を実施する事業です。

【利用状況】

地域子育て支援拠点事業の利用状況

	(単位)	平成				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
地域子育て支援拠点事業	回/月	1,058	3,088	3,159	3,530	4,092
	箇所数	8	9	11	11	10

※25年・26年度は、園庭開放・ルーム開放を除く

【量の見込み】

計画期間内の量の見込みと提供体制と実績

	(単位)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
					1月末	
量の見込み	回/月	3,963	3,810	3,692	3,577	3,462
	箇所数	10	10	10	10	10
提供体制	回/月	3,963	3,810	3,692	3,577	3,462
	箇所数	10	10	10	10	10
実績	回/月	4,038	3,971	3,397	3,414	
	箇所数	10	10	10	10	

※平成30年度は1月31日現在

【事業の成果】

6保育園及び2児童センター、2こどもプラザの10ヶ所において子育て支援センターを運営しています。親子が触れ合えるプログラムの提供や、親同士の交流機会の確保等、地域の子育て家庭を支援する活動を行いました。こどもプラザや児童センターでは、異世代交流やイクメンイベントなど、特色のある事業の提供に努めています。

また、子育て支援センターでの育児相談は、平成30年度は1月末までで811件あり、子育て中の親が気軽に相談できる場所となっています。

8. 利用者支援事業

【事業内容】

利用者支援事業は新制度に伴い新たに法定化された事業で、子どもとその保護者が、さまざまな教育・保育事業や地域子育て支援事業の中から適切なサービスを選択するため、身近な地域に専属のコーディネーターを配置し、支援していくものです。

【量の見込み】

計画期間内の量の見込み

	(単位)	27年度	28年度	29年度	30年度 1月末	31年度
量の見込み	人	3,795	3,687	3,601	3,489	3,366
	箇所	1	1	1	1	1
提供体制	箇所	1	1	1	1	2
実績	箇所	1	1	1	2	

※平成30年度は1月31日現在

【事業の成果】

本市では、行政窓口で一元的に保育園・幼稚園の入園の相談を始め、子育てに関するあらゆる相談や受付、子育て情報携帯メールの配信等情報提供・支援を行っていましたが、平成30年11月より利用者支援事業母子保健型を実施し、碧南市保健センター内に「碧南市子育て世代包括支援センター」を置き、妊娠期から子育て期にわたるまでの総合的相談支援のワンストップ拠点として、利用者支援事業基本型と連携を図り、事業を実施している。

具体的には、母子健康手帳の交付時のアンケートと個別面接から、今後の支援の必要性を検討し、医療機関への情報提供や妊娠中又は産後の継続支援につなげている。

9. 乳児家庭全戸訪問事業

【事業内容】

全出生児に対して「赤ちゃんお誕生おめでとう」として生後2か月前後に母子保健推進員又は保健師が訪問しています。子育てに関する情報提供などを行うと共に、母親の育児状況や養育環境などの把握を行い支援が必要な家庭に対し適切な支援につなげます。また、適切な子育てのために定期的な支援が必要な家庭については養育支援訪問事業につなげています。

【利用状況】

乳幼児家庭全戸訪問事業の利用状況

(単位) 人	平成				
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
乳児家庭全戸訪問事業	682	638	642	598	610

【量の見込み】

計画期間内の量の見込みと提供体制と実績

(単位) 人				30年度	
	27年度	28年度	29年度	1月末	31年度
量の見込み	600	583	563	545	529
提供体制	600	583	563	545	529
実績	606	564	592	427	

※平成30年度は1月31日現在（12月訪問実施分まで）

【事業の成果】

赤ちゃんお誕生おめでとう訪問も市民に定着し、母子保健推進員の協力により訪問が実施できています。母子保健推進員の皆さんには、訪問の様子から情報をいただくとともに、産後うつアンケート（エジンバラ産後うつアンケート）の結果から、保健師が次の支援につなげています。また、病院などからの情報提供があれば、職員が訪問するなど適切な時期に訪問し、適切な支援につながっています。

10. 養育支援訪問事業

【事業内容】

養育支援訪問が必要だと判断した家庭に対して、養育支援訪問員（保健師等）が定期的に訪問し、養育に関する助言や指導・相談を行っています。

【利用状況】

養育支援訪問事業の利用状況

(単位) 人	平成 22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
養育支援訪問事業	5	4	1	2	0

【量の見込み】

計画期間内の量の見込みと提供体制と実績

(単位) 人	27年度	28年度	29年度	30年度 1月末	31年度
量の見込み	4	4	4	4	4
提供体制	4	4	4	4	4
実績	0	2	1	2	

※平成30年度は1月31日現在

【事業の成果】

育児の適切な方法がわからない等育児に不安を持つ親に対し、育児支援のため、関係する機関がそれぞれの役割を持ち支援計画に基づいた定期的な家庭訪問を通して支援をしています。

当市では、子育てにおいて支援が必要な家庭はありますが、家族などの周りの支援を適切に受けることができる家庭が多く、養育支援訪問事業の必要とする家庭は少ない現状です。

11.妊婦に対する健康診査

【事業内容】

母子健康手帳交付時に、医療機関で行われる健診の受診票を交付し、妊婦健康診査の費用を補助しています。

【利用状況】

妊婦に対する健康診査の利用状況

(単位:人)	平成				
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
妊婦に対する健康診査	680	665	644	651	641

【量の見込み】

計画期間内の量の見込みと提供体制と実績

(単位:人)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
				1月末	
量の見込み	600	583	563	545	529
提供体制	600	583	563	545	529
実績	593	646	601	418	

※平成30年度は1月31日現在（12月健診実施分まで）

【事業の成果】

妊婦健康診査受診票を交付することで、母子健康手帳の交付を速やかに受け、適切な受診につながっています。

3. 子育て支援施策の充実を図るための関連施策

1. 市民が安心して子どもを産み育てられる環境整備

各保育園において保育士が本来の保育業務に専念できるように、保育アシスタントを設置するための補助をするなど、保育環境整備の推進を行っております。

また、保育資格をもたないアシスタントや児童クラブの支援員に対し、子育て支援員の研修受講を推進しています。平成29年度においては、碧南市主催による研修会を開催し、地域保育コース（一時預かり）15名、放課後児童コース24名の受講により子育て支援従事者の質の向上を図りました。本年度も継続して子育て支援員研修会を開催し、保育補助や支援員の発掘と確保に努めます。

放課後子ども教室は、棚尾小学校にて毎週水・木・金曜日に開設しています。小学1～3年生の参加登録児童（約70名）が希望した曜日に参加しています。指導員のもとで宿題や外遊び等の活動を行っています。

2. 子どもに関する専門的な知識及び技術を要する支援

要保護児童（家庭）については、支援の必要な家庭について定期的な訪問など行っています。平成29年度では、全体で1,105件（養護922件、障害16件、非行34件、育成127件、その他6件）の相談や支援を行いました。そのうち児童虐待のみでは、76名（身体的虐待34名、ネグレクト32名、性的虐待2名、心理的虐待8名）の相談がありました。平成30年度1月末現在では、全体ですでに865件（74名）の相談、支援を行っています。最近では、全国では児童が死に至る悲惨なケースが発生しています。児童虐待の発端（原因）も発達障害、家族の病気や育児能力不足、DVなど多様であり、調査や支援に入ることが困難な状況であったり、長期にわたる支援の必要や対応に苦慮するケースも増えてきています。今後も児童相談センターを始め母子・父子自立支援員や学校・保健師・主任児童委員・警察等関係機関と綿密な情報共有と連携を図りながら必要な支援を行っています。

3. 労働者の職業生活と家庭生活との両立支援

妊娠中の夫婦を対象に「パパママ教室」を開催しています。平成29年度には、33組66名のご夫婦が参加されました。夫婦で参加し、子育てについて夫婦で考えるきっかけづくりとして講師による話などを取り入れ、夫婦間のコミュニケーションの大切さ、夫婦が協同して子育てに係わり、喜びを感じることができるよう支援しています。また、「赤ちゃんの泣き」について泣き声の感じ方を通して、その対応方法などを伝え、産後うつや虐待につながることをないように、情報提供を行っています。

平成30年5月より病児保育が始まりました。共稼ぎ家庭やひとり親家庭において、病気の子どもを預けることができる場所が出来たことで、急な病気による休暇取得を職場のシフトや仕事の調整がしやすくなり、気兼ねなく休暇を取得できるだけでなく職場の理解も得易くなってきました。今後は、感染力の強い病気への対応やより利用しやすい運営について検討していきます。

4. ひとり親家庭の自立支援

平成29年度において児童扶養手当等の受給申請をしているひとり親家庭は、約630世帯、児童約950名となっておりほぼ横ばいとなっています。全体として低所得家庭が多く、早期の自立を目指す必要があります。そのため、ひとり親家庭の経済的自立を支援するための取り組みとして、母子・父子自立支援員による生活や就労の相談事業を実施しています。平成29年度では、272件の生活相談と80件の自立支援相談を受けています。

また、今年度、自立支援教育訓練給付金の高等職業訓練促進給付金を3名が利用し、正看護師の資格取得を目指しています。職業能力開発のための教育訓練給付金についても3名の利用がありました。資格取得や特技習得が自立への大きな助けとなることから、今後も自立支援教育訓練給付金事業の積極的な活用により、早期自立に向けて支援を行います。

5. 障害児の保育と養育支援

幼稚園及び保育園においては障害児（3歳以上児）の受入を行っています。子どもの発達の度合いにあわせ、保育者と子どもの比率を1：4から1：1まで加配を行い、子どもが地域で安全かつ充実した生活が過ごせる環境を整えていきます。また、療育が必要な子どもについては、母子通所施設「にじの学園」にて子どもの発達等に合わせた療育を行い、保護者の身体的・精神的な育児負担の軽減を図っています。

平成29年4月に、18歳未満の子どもの発達に関する相談や支援の窓口として、福祉課に発達支援係を設置し支援体制の充実を図りました。平成28年度から開始した児童発達支援ネットワーク事業は、事業内容を拡充し発達支援係で実施しております。具体的には支援者向けに、専門職（作業療法士、言語聴覚士等）による幼稚園・保育園及び市内小中学校への巡回支援において、子どもの気になる行動に対しての原因究明や支援方法の提案をしております。これにより支援員が子どもの特徴や支援方法を理解し、子どもにもよい変化がでてきます。平成30年度より、支援者向けの研修を基礎、中級、応用とプログラム化し、支援者のスキルアップを図っています。

保護者向けには専門職による発達相談を実施し、子どもの特徴への理解と家庭等でできる対応についてアドバイスをしています。保護者向け講習会としては、ペアレントプログラムを平成29年度から実施しています。ペアレントプログラムとは、子育てに難しさを感じる保護者が子どもの「行動」の客観的な理解の仕方を合計6回で学ぶグループプログ

ラムです。また、子どもの発達に不安を持つ保護者とその子どもに対して、平成 30 年 7 月より親子支援事業を開始しました。これは、発達が気になる 2、3 歳の子どもとその保護者が週 1 回、5 ヶ月間参加し、親子活動や設定療育、親のグループワーク等を通じて、子どもの成長を促し、保護者が子どもの個性にあった育て方を学び、子育ての困難さの解消を図ることを目的としたものです。

今後も引き続ききめ細やかな保育・療育を行っていくとともに、関係部署との連携を図り、早期支援・専門支援を継続していきます。

(3) 平成31年度保育園・こども園・幼稚園・児童クラブの定員及び申し込み状況について

保育園・こども園入園受付状況（平成31年2月1日現在）

単位／人

保育園名	園児区分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	現行定員	変更予定定員
羽久手保育園	保育実施児			6	16	14	18	54	110	75
	私的契約児				0	6	5	11		
	計	0	0	6	16	20	23	65		
天道保育園	保育実施児			8	23	33	25	89	150	120
	私的契約児				0	11	7	18		
	計	0	0	8	23	44	32	107		
築山保育園	保育実施児			6	31	29	26	92	120	100
	私的契約児				0	2	2	4		
	計	0	0	6	31	31	28	96		
日進保育園	保育実施児			11	35	33	31	110	165	160
	私的契約児				14	16	8	38		
	計	0	0	11	49	49	39	148		
鷺塚保育園	保育実施児	6	17	18	37	35	48	161	205	210
	私的契約児				21	12	11	44		
	計	6	17	18	58	47	59	205		
公立計	保育実施児	6	17	49	142	144	148	506	750	665
	私的契約児				35	47	33	115		
	計	6	17	49	177	191	181	621		
荒子保育園	保育実施児	6	15	18	33	25	29	126	130	135
	私的契約児				0	7	3	10		
	計	6	15	18	33	32	32	136		
西端保育園	保育実施児	9	20	12	30	32	29	132	140	140
	私的契約児				0	0	2	2		
	計	9	20	12	30	32	31	134		
大浜保育園	保育実施児	9	19	21	29	31	29	138	160	160
	私的契約児				1	1	0	2		
	計	9	19	21	30	32	29	140		

保育園名	園児区分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	現行定員	変更予定定員
棚尾保育園	保育実施児	2	20	24	30	31	31	138	180	160
	私的契約児				1	1	0	2		
	計	2	20	24	31	32	31	140		
新川保育園	保育実施児	6	15	17	31	29	29	127	115	125
	私的契約児				0	1	2	3		
	計	6	15	17	31	30	31	130		
二葉保育園	保育実施児	0	12	15	28	21	33	109	145	145
	私的契約児				0	7	3	10		
	計	0	12	15	28	28	36	119		
かしの木保育園	保育実施児	3	10	11	13	18	14	69	95	95
	私的契約児				1	3	2	6		
	計	3	10	11	14	21	16	75		
碧のうさぎ 保育園	保育実施児	5	21	6	12	4	1	49	—	90
	私的契約児				6	3	2	11		
	計	5	21	6	18	7	3	60		
へきなん こども園	保育所ｺｰｽ	9	23	27	44	37	39	179	180	180
	幼稚園ｺｰｽ				6	2	3	11		
	計	9	23	27	50	39	42	190		
第2へきなん こども園	保育所ｺｰｽ	5	10	11	15	11	17	69	80	80
	幼稚園ｺｰｽ				1	1	1	3		
	計	5	10	11	16	12	18	72		
私立計	保育実施児	40	132	124	206	191	195	888	1,225	1,310
	私的契約児				9	23	14	46		
	保育所ｺｰｽ	14	33	38	59	48	56	248		
	幼稚園ｺｰｽ				7	3	4	14		
	計	54	165	162	281	265	269	1,196		
合計	保育実施児	46	149	173	348	335	343	1394	1,975	1,975
	私的契約児				44	70	47	161		
	保育所ｺｰｽ	14	33	38	59	48	56	248		
	幼稚園ｺｰｽ				7	3	4	14		
	計	60	182	211	458	456	450	1,817		

幼稚園入園受付状況（平成31年2月1日現在）

単位／人

幼稚園名	年齢別園児数				定員
	3歳児	4歳児	5歳児	計	
新川幼稚園	40	27	33	100	160
中央幼稚園	28	33	27	88	180
大浜幼稚園	20	27	32	79	160
棚尾幼稚園	38	33	45	116	180
西端幼稚園	26	37	37	100	180
合計	152	157	174	483	860

児童クラブ入所受付状況（平成31年2月1日現在）

単位／人

児童クラブ名	年齢別児童数							定員	受入 可能 人数 公立のみ (×1.3)
	1 年 生	2 年 生	3 年 生	4 年 生	5 年 生	6 年 生	合計		
新川児童クラブ	36	44	37	30	13	2	162	140	182
中央児童クラブ	34	27	33	12	4	6	116	90	117
西端児童クラブ	19	28	17	9	4	2	79	75	97
棚尾児童クラブ	50	46	34	22	7	6	165	130	169
鷺塚児童クラブ	23	28	16	14	9	1	91	80	104
大浜児童クラブ	32	26	17	17	3	1	96	80	104
日進児童クラブ	21	12	21	8	1	2	65	50	65
公立計	215	211	175	112	41	20	774	645	838
二葉保育園児童クラブ	11	3	4	0	0	0	18	20	20
第2へきなんこども園児童クラブ	4	3	4	5	3	1	20	20	20
私立計	15	6	8	5	3	1	38	40	40
合計	230	217	183	117	44	21	812	685	878